

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第45期) 至 平成17年12月31日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(941376)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第45期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区正木三丁目5番33号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町三丁目3番） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会埼玉営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	328,151	324,288	344,377	372,481	409,413
経常利益 (百万円)	7,664	7,766	9,055	17,036	22,210
当期純利益 (百万円)	2,531	2,405	2,457	11,247	11,747
純資産額 (百万円)	41,129	42,351	43,978	54,667	58,920
総資産額 (百万円)	148,111	148,563	162,144	167,228	173,927
1株当たり純資産額 (円)	1,298.81	1,337.39	1,391.57	1,729.81	1,864.42
1株当たり当期純利益 (円)	79.94	75.96	77.67	355.88	371.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	355.81	371.66
自己資本比率 (%)	27.8	28.5	27.1	32.7	33.9
自己資本利益率 (%)	5.5	5.8	5.7	22.8	20.7
株価収益率 (倍)	37.2	20.1	35.9	16.8	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,724	14,834	15,749	23,494	22,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,836	△7,573	△23,405	△3,245	△4,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,442	△7,969	6,284	△15,617	△11,338
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,963	4,297	3,020	7,717	13,891
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,351 (1,456)	7,460 (1,644)	7,543 (1,596)	7,625 (1,103)	7,749 (1,146)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

3. 第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社株式会社テンアートニのストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、株式会社テンアートニは非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社株式会社テンアートニのストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、株式会社テンアートニは非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	303,657	298,198	316,578	342,537	380,277
経常利益 (百万円)	7,482	7,194	8,442	15,656	20,388
当期純利益 (百万円)	2,495	2,259	2,391	9,235	10,871
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	42,552	43,676	45,150	53,840	57,169
総資産額 (百万円)	139,833	140,025	153,828	157,375	163,228
1株当たり純資産額 (円)	1,343.73	1,379.23	1,428.66	1,703.66	1,809.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	25 (-)	20 (-)	20 (-)	55 (-)	75 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	78.80	71.37	75.60	292.25	344.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	31.2	29.4	34.2	35.0
自己資本利益率 (%)	5.3	5.2	5.4	18.7	19.6
株価収益率 (倍)	37.7	21.4	36.8	20.5	37.8
配当性向 (%)	31.7	28.0	26.4	18.8	21.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,251 (928)	6,236 (937)	6,222 (922)	6,294 (932)	6,297 (934)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年	7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商會を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商會を設立
昭和37年	12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
昭和40年	3月 東京、大阪の二大都市をエリアとする営業基盤構築のため、大阪市大淀区（現北区）に大阪支店を開設
昭和43年	7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
昭和45年	8月 電算機事業を開始
昭和53年	4月 大阪営業部（現大阪北、大阪南営業部）の統括組織として大阪支社（現関西支社）を開設
昭和54年	10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
昭和56年	7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始
昭和57年	5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
昭和59年	2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社OSK）を設立
昭和60年	2月 ホテル事業を開始
昭和62年	1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始
平成 2年	2月 通商産業省（現経済産業省）より「システムインテグレータ」の企業認定を受ける 4月 企業向けの会員制サポート「トータルαサービス」（現トータルαサポート21）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立
平成 4年	6月 株式会社大塚シスネット（現株式会社ネットプラン）を設立 10月 株式会社長島企画（現株式会社大塚ビジネスサービス）を設立
平成 5年	5月 株式会社富士見建設を子会社とする
平成 7年	6月 商用インターネット接続サービス「α-Web」を開始 10月 米ワシントン州ベルビュー市に海外駐在事務所（現Otsuma U.S.A. Inc.）を開設
平成 8年	2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする
平成 9年	1月 名古屋市中区に中部支社を開設 5月 株式会社テンアートニを設立 8月 台湾に震旦大塚股份有限公司（現大塚資訊科技股份有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基いたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設
平成10年	2月 株式会社ジェイ・ピー・エス・エス（現株式会社JPSS）を子会社とする 12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得
平成11年	2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始 7月 株式会社アルファネットを設立 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「α-MAIL」の販売開始 11月 ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」（現ODS21）を開始
平成12年	7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（現25事業所で取得）
平成13年	8月 株式会社日中テクノパークへ出資しソフトの海外生産をスタート 9月 セキュリティビジネス「OSM」を開始
平成15年	2月 東京都千代田区に新本社ビルを竣工し、本店所在地を移転 4月 トータルαサポートセンターが、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得 4月 中国上海にIT関連子会社として欧智卡貿易（上海）有限公司を設立
平成16年	8月 株式会社テンアートニが東証マザーズに株式を上場 11月 株式会社JPSSの全株式をスリープロ株式会社に譲渡
平成17年	10月 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社大塚商会（当社）及び子会社15社（うち連結子会社11社）と関連会社10社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

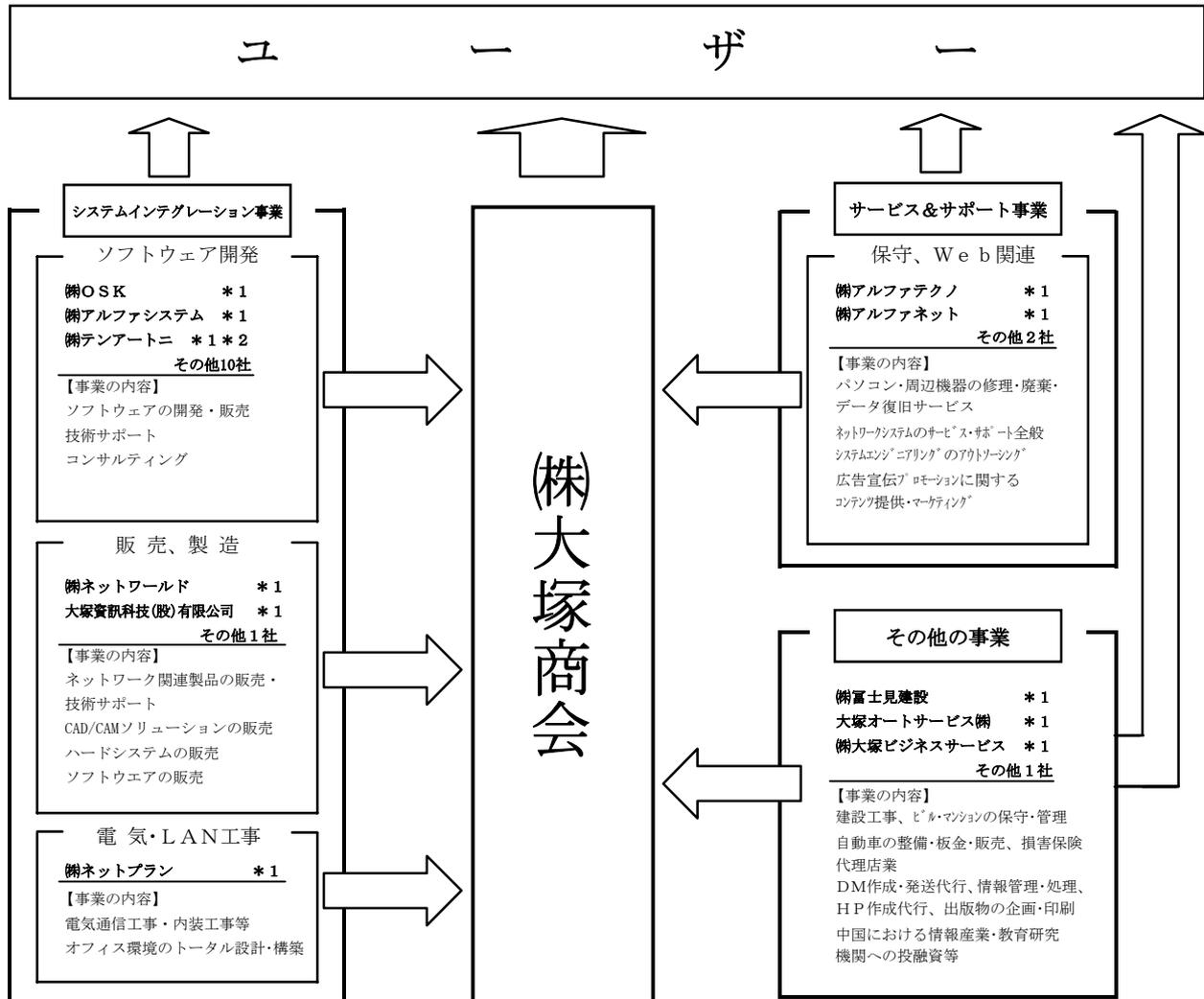
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、下表の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム (株)テンアートニ 他10社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他1社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット
	教育	当社
	Web関連	当社 他2社
その他の事業	建設・ビル保守管理・自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 他1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社 (11社)

*2 子会社の内、(株)テンアートニは、東京証券取引所（マザーズ市場）に株式を上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都墨田区	300	システムインテグ レーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットプラン	東京都新宿区	400	システムインテグ レーション事業	100.0	電気通信工事・内装工事の 委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファシステム	東京都千代田区	80	システムインテグ レーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットワールド	東京都千代田区	585	システムインテグ レーション事業	68.4	ネットワーク関連商品の仕 入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱テンアートニ	東京都千代田区	977	システムインテグ レーション事業	52.8	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚資訊科技(股)有 限公司	台湾省台北県	百万NT\$ 116	システムインテグ レーション事業	100.0	CAD/CAMシステムの仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱アルファテクノ	千葉県習志野市	50	サービス&サポー ト事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の 委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポー ト事業	100.0	ネットワークシステムのサ ポート委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱富士見建設	東京都江東区	99	その他の事業	100.0	建物の保守管理等の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
大塚オートサービス ㈱	東京都足立区	50	その他の事業	100.0	自動車の整備・車検等の委 託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(株)大塚ビジネスサー ビス	千葉県柏市	50	その他の事業	65.0	ダイレクトメールの作成・ 発送代行等 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当していません。

3. (株)テンアートニは有価証券報告書を提出しております。

4. 上記会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	6,297	(934)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	217	(4)
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業	73	(8)
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	125	(2)
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	211	(14)
(株)テンアートニ	システムインテグレーション事業	132	(18)
大塚資訊科技(股)有限公司	システムインテグレーション事業	69	(-)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	234	(107)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	318	(22)
(株)富士見建設	その他の事業	23	(3)
大塚オートサービス(株)	その他の事業	27	(5)
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	23	(29)
合計		7,749	(1,146)

- (注) 1. 大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
 2. 大塚商会の従業員数には、社外からの受入出向者1名を加算し、社外への出向者242名を除いております。
 3. 従業員数は、就労者人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4. 臨時従業員には契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,297 (934)	34.8	11.0	7,368,339

- (注) 1. 平均年間給料は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は、就労人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）におけるわが国経済は、原油高などの不安要素はあるものの大手製造業が好調を維持し、加えて企業業績の回復が大手非製造業や中小企業へと広がりを見せました。また、企業の設備投資が増加し雇用情勢も回復傾向にあるなど、国内景気は内需を中心に緩やかな回復基調にあると推察されます。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法全面施行により企業における情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新需要の継続やIT投資促進税制等の支援策もあり、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、平成17年度のスローガンを「お客様と共に成長し、信頼に応える」とし、「一回のお客様を一生のお客様に」をより一層具現化するために、既にお取引のあるお客様との取引拡大を図り、併せて新規顧客開拓にも注力いたしました。そのために、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR(*1)」の機能強化と活用促進を図り、取引履歴、対応履歴、お客様の声や商談状況等を共有して、コスト削減や生産性向上といったお客様のニーズにマッチした最適なソリューション提案と効率的な営業活動に努めました。

具体的には、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*2)」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,094億13百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益219億11百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益222億10百万円（前年同期比30.4%増）、当期純利益117億47百万円（前年同期比4.4%増）となり、前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収し、増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 21(*3)」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(*4)」に注力した結果、パソコン、サーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,582億75百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等も堅調であったことから、売上高は1,491億円（前年同期比13.9%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は20億37百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

- *1 S P R = Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。
- *2 たのめーる = 当社のMRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。
- *3 ODS 2 1 = Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチワールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。
- *4 S M I L E シリーズ = 当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ61億74百万円(前年同期比 80.0%増)増加し、当連結会計年度末には138億91百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、224億68百万円となり、前連結会計年度に比べ10億26百万円(前年同期比4.4%減)減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したものの売上債権が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億86百万円となり、前連結会計年度に比べ17億40百万円(前年同期比53.6%増)増加しました。これは主に前連結会計年度に有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113億38百万円となり、前連結会計年度に比べ42億79百万円(前年同期比27.4%減)減少しました。これは主に前連結会計年度に社債の償還による支出があったことなどによるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて27億66百万円減少し、174億82百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	188,201	108.8
サービス&サポート事業 (百万円)	51,198	121.4
その他の事業 (百万円)	278	85.8
合計 (百万円)	239,679	111.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	258,275	108.2
サービス&サポート事業 (百万円)	149,100	113.9
その他の事業 (百万円)	2,037	73.0
合計 (百万円)	409,413	109.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで66万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、業種、規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理にかかる具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「コンプライアンスプログラム免許制度」などにより情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSK及び株式会社テンアートニが対象会社となります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、667百万円であります。

当社では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良

・E I P（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社OSKは、主に業務パッケージソフトやE I P、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。また、当社グループの株式会社テンアートニは、J a v aやL i n u xを利用したパッケージソフトの研究開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

(売上の状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比369億32百万円増の4,094億13百万円（前年同期比9.9%増）となり、3期連続で過去最高を更新しました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(損益の状況)

売上総利益は952億71百万円（前年同期比9.7%増）、売上総利益率は23.3%となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、219億11百万円（前年同期比28.8%増）となり、営業利益率は対前年同期比0.8ポイント上昇しました。

経常利益は、支払利息の減少により営業外損益が改善し、222億10百万円（前年同期比30.4%増）と5期連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却16億68百万円があったものの205億52百万円となり、前期に計上した厚生年金基金代行返上特別利益54億81百万円の影響を吸収し、前年同期比10.8%増となりました。

この結果、当期純利益は117億47百万円（前年同期比4.4%増）となり、1株当たり当期純利益は371.72円となりました。

(財政状態の分析)

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は1,739億27百万円と前連結会計年度末比66億98百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、売掛金の増加などにより1,003億96百万円と前連結会計年度末比124億11百万円増加しました。固定資産は、「再評価に係る繰延税金資産」の取崩しなどにより、735億30百万円と前連結会計年度末比57億13百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,136億47百万円と前連結会計年度末比21億83百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したものの、短期借入金の減少もあり、996億55百万円と前連結会計年度末比7億53百万円減少しました。固定負債は139億91百万円と前連結会計年度末比29億37百万円増加しました。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本合計は、589億20百万円と前連結会計年度末比42億53百万円増加しました。これは「再評価に係る繰延税金資産」の取崩しに伴い「土地再評価差額金」が減少したものの、利益剰余金などが増加したことによります。

この結果、株主資本比率は33.9%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント向上いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済状況につきましては、原油等原材料価格の高止まりが企業業績に悪影響を与えることが懸念されるものの、ITを積極的に活用し経営改善を推進することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっており、企業収益の拡大がこれを後押しする状況にあります。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えするために、取扱商品やサービスメニューの拡大を図り、複写機、コンピュータ、通信機器、回線等をワンストップで提供しお客様をトータルにサポートする独自のサービス体制を構築してきました。

今後も、中長期的な経営戦略に基づき「ミッションステートメント」の具現化に努め、お客様の経営課題解決でお客様と共に成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本有価証券報告書に記載している見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、4,728百万円（うちソフトウェア投資2,166百万円）の設備投資を行いました。

当社では、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため事業所の統廃合・拡充を行いました。このような設備投資の結果、今年度の設備投資額は、3,349百万円（うちソフトウェア投資1,076百万円）となりました。

当社子会社では、グループ全体の連携強化を目的として、1,378百万円（うちソフトウェア投資1,090百万円）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	会社統括業務 システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	13,055 (501)	7,638	10,519	2,072	25,648	1,731
首都圏支社 (東京都中央区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	5,584 (1,453)	4,092	2,025	692	8,302	2,805
関西支社 (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	2,203 (466)	1,624	924	267	3,394	1,120
支店 (福岡市博多区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	1,459 (349)	1,163	654	107	2,221	508
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	5,187 (13)	49,455	1,290	222	6,700	133

(2) 子会社

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	6	本社統括・システムインテグレーション事業関連設備	186 (427)	—	—	248	435	827
サービス&サポート事業	2	本社統括・サービス&サポート事業関連設備	27 (184)	—	—	25	53	552
その他の事業	3	その他の事業関連設備	373 (31)	2,242	772	34	1,180	73

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに器具備品であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。
 4. 提出会社の首都圏支社、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。
 5. 提出会社の支店には、中部支社（名古屋市中区）、九州支店（福岡市博多区）、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市青葉区）、宇都宮支店（栃木県宇都宮市）を含んでおります。
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県滋賀郡）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。
 7. 主要な賃借設備として、建物の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

リース内容	台数	リース期間（年）	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
コンピュータ	一式	2～4	529	246
車 両	1,653台	1～5	437	777

(2) 子会社

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの 名称	リース内容	期間（年）	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
システムインテグレーション事業 (5社)	コンピューター一式他	1～6	20	52
サービス&サポート事業 (2社)	コンピューター一式他	1～7	21	57
サービス&サポート事業 (1社)	車両	5	9	22
その他の事業 (3社)	コンピューター一式他	1～7	35	136
その他の事業 (1社)	車両	5	0	0

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年7月14日 (注)	3,000	31,667	6,375	10,374	13,470	16,254

(注) 有償・一般募集

発行価額	4,250円
資本組入額	2,125円
発行価格	7,000円

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	79	21	79	169	—	4,547	4,895	—
所有株式数 (単元)	—	75,427	1,714	84,524	40,671	—	114,295	316,631	3,920
所有株式数 の割合(%)	—	23.82	0.54	26.69	12.85	—	36.10	100	—

(注) 自己株式64,431株は、「個人その他」に644単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,112	25.61
大塚 裕司	東京都豊島区目白5-18-16-201	2,622	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,393	7.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,036	6.43
大塚 実	東京都目黒区洗足2-28-6	1,795	5.66
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,237	3.90
大塚 厚志	東京都目黒区洗足2-28-6	1,155	3.64
大塚 照恵	東京都練馬区石神井町6-3-10	645	2.03
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	東京都港区芝3-23-1	551	1.74
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	310	0.98
計	—	20,861	65.87

(注) 三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井信託銀行株式会社から、平成17年9月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,255	3.97
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	70	0.22

フィデリティ投信株式会社から、平成17年12月14日付で提出された大量保有報告書により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー	1,951	6.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 64,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,598,700	315,987	—
単元未満株式	普通株式 3,920	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,987	—

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	64,400	—	64,400	0.20
計	—	64,400	—	64,400	0.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき75円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は21.8%となりました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	4,340	2,970	3,330	6,450	13,390
最低(円)	1,810	1,265	1,050	2,505	5,920

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	9,770	10,600	11,230	11,470	11,080	13,390
最低(円)	9,310	9,110	10,360	9,510	9,840	10,510

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長、 マーケティング 本部長	大塚 裕司	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長（代表取締役）就 任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取締役 社長（現任） 平成13年8月 取締役社長（代表取締役）就任 平成18年3月 代表取締役社長就任 （現任）	2,622
代表取締役 専務	営業副本部長 （西日本地区担 当）、関西支社 長	稲子谷 昭	昭和21年3月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和58年3月 城南神奈川事業部長 昭和59年3月 取締役就任 平成3年3月 常務取締役就任 平成7年3月 専務取締役就任 平成14年3月 専務取締役（代表取締役）就任 平成18年3月 代表取締役専務就任 （現任）	62
取締役兼 専務執行役員	営業副本部 長、エリア統 括（エリア部 門・エリアシ ステム部門・ 通信システム 部門）、マー ケティング副 本部長、首都 圏支社長、エ リア部門長	長島 義昭	昭和21年7月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 中央コンピュータ営業部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成9年3月 専務取締役就任 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼専務執行役員就任 （現任）	45
取締役兼 専務執行役員	管理本部長、 社長室担当	原田 要市	昭和22年6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年3月 中央第一営業部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成10年3月 専務取締役就任 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼専務執行役員就任 （現任）	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	サービス&サ ポート本部 長、サービス &サポート部 門長	濱田 一秀	昭和23年5月23日生	昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼 常務執行役員就任 平成18年3月 取締役兼 常務執行役員就任 (現任)	18
取締役兼 常務執行役員	営業副本部 長、システム 統括(業種S I部門・C AD部門)、マ ーケティング 副本部長、α Web事業部長、 営業支援セン ター長、販売 企画部長、支 店担当	片倉 一幸	昭和27年6月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 CAD販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成12年11月 Otsuka U.S.A. Inc. PRESIDENT (現任) 平成15年7月 常務取締役兼 常務執行役員就任 平成18年3月 取締役兼 常務執行役員就任 (現任)	12
取締役兼 常務執行役員	管理副本部 長、環境管理 室長、商品 部、物流推進 部担当	中嶋 克彦	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 上新電機株式会社入社 平成4年9月 当社入社 平成7年4月 商品担当部長 平成8年3月 取締役就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼 常務執行役員就任 平成18年3月 取締役兼 常務執行役員就任 (現任)	10
取締役兼 常務執行役員	MRO事業部 長	高橋 俊泰	昭和25年11月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 MRO事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼 常務執行役員就任 平成18年3月 取締役兼 常務執行役員就任 (現任)	21
取締役兼 常務執行役員	関西支社長代 理(大阪北・ 大阪南営業部 統括)、関西 管理部長	伊藤 裕一	昭和20年3月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年3月 大阪南営業部長 平成6年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼 常務執行役員就任 (現任)	30
取締役兼 常務執行役員	ビジネスパー トナー事業部 長	塩川 公男	昭和25年7月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼 常務執行役員就任 (現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 上席執行役員	中部支社長、 名古屋支店長	橘 政和	昭和22年7月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年2月 城北事業部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	10
取締役兼 上席執行役員	サービス&サ ポート本部長 代理、ソリュ ーション& S I 部門長、 システムサポ ート部長	宇佐美 慎治	昭和27年6月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年3月 業種サポート支援グループ部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 (現任) 平成18年3月 株式会社OSK取締役社長 (代表取締役) 就任(現任)	6
取締役兼 上席執行役員	LA 事業部長	矢野 克尚	昭和30年6月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA 事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	6
常勤監査役		吉田 達三	昭和19年9月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 監査室長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年3月 常勤監査役就任(現任)	14
監査役		羽石 勝英	昭和18年4月12日生	昭和42年3月 当社入社 昭和60年7月 ホテルニューさがみや総支配人 昭和63年3月 取締役就任 平成15年3月 監査役就任(現任)	23
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和56年6月 公認会計士古畑克巳事務所設立 昭和60年6月 株式会社レオパレス21常勤監査 役(現任) 平成4年3月 当社監査役就任(現任)	0
監査役		牧野 二郎	昭和28年5月14日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年3月 牧野総合法律事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	—
計					2,930

- (注) 1. 監査役の古畑克巳、牧野二郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の21名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	総務部長	河辺 春喜
上席執行役員	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	山 幸司
上席執行役員	経営企画室長、コンプライアンス室長、ブランド戦略室長	齋藤 廣伸
上席執行役員	業種S I 部門長、インダストリーシステム部長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長、マーケティング企画部長	広瀬 光哉
上席執行役員	CAD部門長、CAD-LAグループ長、CADプロモーション部長	鶴見 裕信
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	藤田 等
執行役員	エリア大手支援グループ長、ロイヤルカスタマー支援グループ長	橋本 力
執行役員	株式会社OSK専務取締役（代表取締役）	田中 努
執行役員	アプリケーションソリューションセンター長	村上 倫明
執行役員	首都圏支社長補佐、神奈川営業部長	藤野 卓雄
執行役員	経理部長	若松 康博
執行役員	テクニカルプロモーション部長	後藤 和彦
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	斉藤 浩一
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	奥山 和悦
執行役員	サービスセンター長、テクニカルソリューションセンター長、αWebサポート部長	桜井 実
執行役員	通信システム部門長、通信システム特販グループ長、企業通信システム営業部長、ブロードバンドプロモーション部長	植野 弘治
執行役員	トータル情報システム室長	中野 清
執行役員	LA事業部長補佐、LA事業部首都圏営業部長	田中 修
執行役員	ODS・CTI特販グループ長、TSMグループ長、ODS・CTIプロモーション部長、SPR・CRMセンター長	大谷 俊雄
執行役員	エリアシステム部門長、エリアシステム営業部長、エリアシステムプロモーション部長	水谷 亮介
執行役員	業種S I 部門長補佐	三浦 秀明

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動およびIR活動に取り組んでおります。

① 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

② 取締役会の状況

当社の取締役は平成17年12月31日現在13名で、内11名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月2回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催して、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

③ 執行役員制度

当社は、平成15年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針および業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定および業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。平成17年12月31日現在、執行役員30名（内11名が取締役兼務）となっております。

なお、平成18年3月30日現在、執行役員は32名（内11名が取締役兼務）となっております。

④ 委員会等の設置状況

平成15年4月施行の改正商法により委員会等設置会社という新たなコーポレート・ガバナンスの仕組みが導入されていますが、これについては今後必要に応じてその導入適否を検討してまいります。

⑤ 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営者会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ 独立監査人

当社は中央青山監査法人に会計監査を依頼しており、同法人は以下の公認会計士および補助者20名で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数※
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 仲井 一彦	14年
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 秋山 賢一	1年
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 石井 哲也	5年

※継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査のいずれか期間の長い方の年数を表示しております。

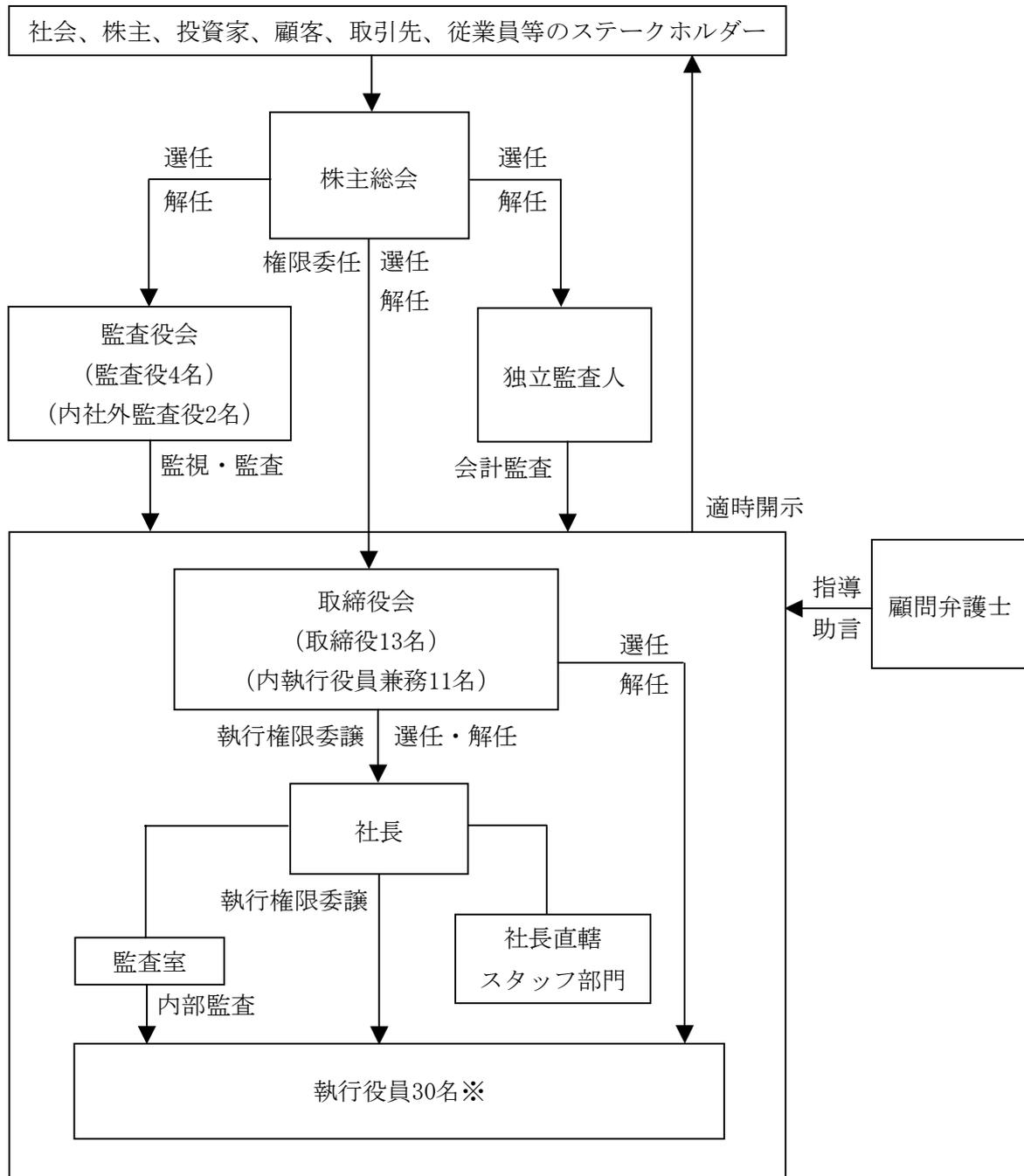
⑦ 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。平成17年12月31日現在、監査室の人員は11名となっております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下のとおりです。

- ・企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け、個別に対応する。

平成17年12月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



※平成18年3月30日現在、執行役員は32名となっております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近における新たな実施事項

(平成17年7月1日付)

- ① ミッションステートメントに基づき、法的・社会的責任を企業として着実に実施するため、社長直轄組織として新たに「コンプライアンス室」を設置しました。
- ② 「経営企画室」ならびに「お客様相談室」を、コーポレート・ガバナンスの見地から、内部統制がより機能する組織にするため、社長直轄の組織に改めました。

(平成18年3月30日付)

- ③ 執行役員による業務執行と取締役による監督の分離を進めるため、執行役員の役職について「専務」「常務」等の役職区分を行う一方、取締役の役職について代表取締役を除き「専務」「常務」等の役職区分は行わないことといたしました。

(4) 役員報酬及び監査報酬

- ① 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬（注1.2.3.4）	13	284	4	30	17	314
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計		284		30		314

(注) 1. 以下の金額の範囲内において支払われたものであります。

取締役：平成2年3月14日開催の株主総会において決議された年額650百万円

監査役：平成17年3月30日開催の株主総会において決議された年額50百万円

2. 取締役の報酬は、商法第269条第1項第1号に基づくものであります。
3. 上記支給額の他に使用人兼務取締役6名の使用人分の報酬（賞与を含む）113百万円があります。
4. 期末日現在の取締役の人数は13名、監査役の人数は4名であります。
5. 当社には社外取締役はおりません。

- ② 当事業年度における中央青山監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

区分	支払額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	37
上記以外の業務に基づく報酬	—
計	37

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第44期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第45期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		9,043		14,507	
2. 受取手形及び売掛金	※ 6, 7, 8		53,432		58,563	
3. たな卸資産			16,277		16,652	
4. 繰延税金資産			1,794		2,151	
5. その他			7,736		8,804	
貸倒引当金			△299		△283	
流動資産合計			87,984	52.6	100,396	57.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	65,111		65,841		
減価償却累計額	※1	△32,552	32,559	△34,315	31,525	
(2) 土地	※3, 4		17,592		17,592	
(3) 建設仮勘定			—		63	
(4) その他		11,218		12,242		
減価償却累計額	※1	△6,773	4,445	△7,778	4,464	
有形固定資産合計			54,598	32.6	53,645	30.9
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			239		113	
(2) 連結調整勘定			32		12	
(3) ソフトウェア			5,197		4,830	
(4) その他			314		308	
無形固定資産合計			5,783	3.5	5,264	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,323		4,976	
(2) 差入保証金		2,699		2,763	
(3) 長期前払費用		3,752		3,274	
(4) 繰延税金資産		2,437		2,579	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※4	6,228		—	
(6) その他	※2	1,208		1,857	
貸倒引当金		△786		△830	
投資その他の資産合計		18,862	11.3	14,621	8.4
固定資産合計		79,244	47.4	73,530	42.3
資産合計		167,228	100.0	173,927	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3,6	59,912		64,100	
2. 短期借入金	※3	20,058		8,491	
3. 未払法人税等		3,112		7,447	
4. 前受金		3,909		4,636	
5. 賞与引当金		2,397		2,550	
6. その他		11,018		12,429	
流動負債合計		100,409	60.0	99,655	57.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	1,279		3,204	
2. 繰延税金負債		26		29	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	—		267	
4. 退職給付引当金		9,264		9,893	
5. 役員退職慰労引当金		307		384	
6. その他		176		212	
固定負債合計		11,054	6.6	13,991	8.0
負債合計		111,463	66.6	113,647	65.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,098	0.7	1,359	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※9	10,374	6.2	10,374	6.0
II 資本剰余金		16,254	9.7	16,254	9.4
III 利益剰余金		36,932	22.1	46,941	27.0
IV 土地再評価差額金	※4	△9,075	△5.4	△15,572	△9.0
V その他有価証券評価差額 金		413	0.3	1,109	0.6
VI 為替換算調整勘定		△122	△0.1	△74	△0.0
VII 自己株式	※9	△109	△0.1	△113	△0.1
資本合計		54,667	32.7	58,920	33.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		167,228	100.0	173,927	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			372,481	100.0	409,413	100.0	
II 売上原価			285,655	76.7	314,142	76.7	
売上総利益			86,825	23.3	95,271	23.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当等		30,615			32,610		
2. 福利厚生費		3,893			4,140		
3. 賃借料		4,301			4,005		
4. 物流費		5,797			6,711		
5. 賞与引当金繰入額		1,606			1,567		
6. 退職給付費用		1,304			1,943		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		94			78		
8. 貸倒引当金繰入額		123			155		
9. 減価償却費		4,694			4,272		
10. 連結調整勘定償却額		37			20		
11. その他	※1	17,346	69,815	18.7	17,853	73,360	17.9
営業利益			17,009	4.6	21,911	5.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3			4		
2. 受取配当金		51			56		
3. 家賃収入		168			246		
4. その他		197	421	0.1	199	507	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		348			170		
2. その他		45	394	0.1	37	208	0.1
経常利益			17,036	4.6	22,210	5.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		9			—		
2. 関係会社株式売却益		456			86		
3. 貸倒引当金戻入益		93			16		
4. 厚生年金基金代行返上益		5,481			—		
5. 持分変動損益		248	6,288	1.7	13	116	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 2	612			—		
2. 固定資産除却損	※ 3	195			99		
3. 減損損失	※ 4	1,491			—		
4. 投資有価証券売却損		0			4		
5. 投資有価証券評価損		253			—		
6. 関係会社株式売却損		26			—		
7. 会員権評価損		23			1		
8. 会計基準変更時差異償却		1,724			1,668		
9. 退職給付終了損失		448	4,777	1.3	—	1,774	0.4
税金等調整前当期純利益			18,548	5.0		20,552	5.0
法人税、住民税及び事業税		5,040			9,569		
法人税等調整額		2,036	7,077	1.9	△994	8,575	2.1
少数株主利益			224	0.1		229	0.0
当期純利益			11,247	3.0		11,747	2.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254
II 資本剰余金期末残高			16,254		16,254
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			29,485		36,932
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		11,247	11,247	11,747	11,747
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		632		1,738	
2. 土地再評価差額金取崩 による減少高		3,143		—	
3. 合併による抱合株式消 却による減少高		24	3,800	—	1,738
IV 利益剰余金期末残高			36,932		46,941

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,548	20,552
減価償却費		6,162	6,066
連結調整勘定償却額		37	20
退職給付引当金増減額		△4,531	1,100
貸倒引当金の増減額		△179	28
受取利息及び受取配当金		△54	△61
支払利息		348	170
固定資産売却除却損		808	99
減損損失		1,491	—
投資有価証券売却損		—	4
投資有価証券評価損		253	—
関係会社株式売却益		△456	△86
会員権評価損		23	1
持分変動損益		△248	△13
売上債権の増加額		△2,995	△5,249
たな卸資産の増減額		292	△367
仕入債務の増加額		7,544	4,178
その他		1,087	1,764
小計		28,132	28,209
利息及び配当金の受取額		55	61
利息の支払額		△351	△169
法人税等の支払額		△4,341	△5,632
営業活動による キャッシュ・フロー		23,494	22,468

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,081	△2,561
有形固定資産の売却による収入		1,482	11
ソフトウェアの開発による支出		△1,877	△2,166
投資有価証券の取得による支出		△367	△357
投資有価証券の売却による収入		79	144
連結子会社株式の売却による収入	※3	449	—
長期貸付による支出		△5	△6
長期貸付金の回収による収入		28	4
その他		45	△53
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,245	△4,986
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額 (純額)		△8,910	△6,250
長期借入による収入		1,800	2,900
長期借入金の返済による支出		△6,378	△6,291
社債の償還による支出		△2,000	—
株式の発行による収入		520	63
親会社による配当金の 支払額		△633	△1,737
その他		△15	△22
財務活動による キャッシュ・フロー		△15,617	△11,338
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	29
V 現金及び現金同等物の増加額		4,635	6,174
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,020	7,717
VII 合併による現金及び現金 同等物の増加額	※2	60	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,717	13,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社11社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワーク 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>平成16年4月1日に、(株)オーエスケイから(株)OSKに社名を変更しております。</p> <p>また、(株)JPSS(旧(株)ジェイ・ピー・エス・エス)につきましては、全株式を売却したため、連結子会社の範囲より除外しております。</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>下記の子会社11社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワーク 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他5社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他3社及び関連会社(株)日中テクノパーク他9社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 … 主として移動平均法による原価法 仕掛品 … 個別法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社4社では役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく連結会計年度末要支給額を計 上しております。 (追加情報) 連結子会社4社は、内規の整備に伴 い当連結会計年度より役員退職慰労引 当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であり ます。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては特例処理 の条件を充たしている場合には特例処 理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの 変動リスクの回避及び金利リスクの 低減並びに金融収支改善のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行ってござ います。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして判断して おります。</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく連結会計年度末要支給額を計 上しております。 (追加情報) 連結子会社2社は、内規の整備に伴 い当連結会計年度より役員退職慰労引 当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であり ます。 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、1,491百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目名をもって表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前連結会計年度末のその他（投資その他の資産）に含まれる当該出資の額は183百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,382百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	379百万円	定期預金	43百万円	建物	832	土地	816	計	1,692	支払手形・買掛金	227百万円	長期借入金	25	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	252	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,382百万円	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> </table> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当社グループが計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,571百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	投資有価証券(株式)	408百万円	出資金	10	定期預金	11百万円	建物	813	土地	816	計	1,641	支払手形・買掛金	186百万円	長期借入金	5	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	191	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円
投資有価証券(株式)	379百万円																																																
定期預金	43百万円																																																
建物	832																																																
土地	816																																																
計	1,692																																																
支払手形・買掛金	227百万円																																																
長期借入金	25																																																
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																	
計	252																																																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,382百万円																																																
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																																																
投資有価証券(株式)	408百万円																																																
出資金	10																																																
定期預金	11百万円																																																
建物	813																																																
土地	816																																																
計	1,641																																																
支払手形・買掛金	186百万円																																																
長期借入金	5																																																
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																	
計	191																																																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円																																																

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)								
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 345 774 419"> <tr> <td>受取手形</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,905</td> </tr> </table> <p>※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,544百万円減少しております。</p> <p>※8. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式63,990株であります。</p>	受取手形	810百万円	支払手形	1,905	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 345 1428 419"> <tr> <td>受取手形</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,357</td> </tr> </table> <p>※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,916百万円減少しております。</p> <p>※8. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式64,431株であります。</p>	受取手形	668百万円	支払手形	4,357
受取手形	810百万円								
支払手形	1,905								
受取手形	668百万円								
支払手形	4,357								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、721百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途・場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,491百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、ホテル資産1,370百万円(内、建物及び構築物1,082百万円、有形固定資産その他16百万円、土地246百万円、無形固定資産その他24百万円、差入保証金0百万円及びリース資産0百万円)、賃貸用資産120百万円(内、土地120百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	465百万円	土地	146	その他固定資産	0	計	612	建物及び構築物	125百万円	その他固定資産	70	計	195	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、667百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	57百万円	その他固定資産	41	計	99
建物及び構築物	465百万円																										
土地	146																										
その他固定資産	0																										
計	612																										
建物及び構築物	125百万円																										
その他固定資産	70																										
計	195																										
用途・場所	種類																										
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物及び構築物・有形固定資産その他・土地・無形固定資産その他・差入保証金・リース資産																										
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地																										
建物及び構築物	57百万円																										
その他固定資産	41																										
計	99																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,043百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,717</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引(合併) 当連結会計年度に連結子会社(株)アルファシステムと合併した(株)クオークより引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)JPSSが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)JPSS株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)JPSS株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,043百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326	現金及び現金同等物	7,717	流動資産	99百万円	固定資産	3	資産合計	103	流動負債	51	固定負債	8	負債合計	60	流動資産	258百万円	固定資産	34	流動負債	△211	固定負債	△22	少数株主持分	△1	連結調整勘定	16	株式売却益	226	(株)JPSS株式の売却価額	300	(株)JPSS現金及び現金同等物	△110	差引: 売却による収入	189	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,507百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,891</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金	14,507百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△616	現金及び現金同等物	13,891
現金及び預金	9,043百万円																																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326																																												
現金及び現金同等物	7,717																																												
流動資産	99百万円																																												
固定資産	3																																												
資産合計	103																																												
流動負債	51																																												
固定負債	8																																												
負債合計	60																																												
流動資産	258百万円																																												
固定資産	34																																												
流動負債	△211																																												
固定負債	△22																																												
少数株主持分	△1																																												
連結調整勘定	16																																												
株式売却益	226																																												
(株)JPSS株式の売却価額	300																																												
(株)JPSS現金及び現金同等物	△110																																												
差引: 売却による収入	189																																												
現金及び預金	14,507百万円																																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△616																																												
現金及び現金同等物	13,891																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の有形固定資産 (器具備品)	4,410	2,913	0	1,497	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,825	3,188	0	2,636
ソフトウェア	179	91	—	87	ソフトウェア	329	117	—	211
合計	4,589	3,005	0	1,584	合計	6,154	3,306	0	2,847
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
717百万円					1,159百万円				
1年超					1年超				
895百万円					1,734百万円				
合計					合計				
1,613百万円					2,893百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
0百万円					0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,223百万円					1,395百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,158百万円					1,330百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
42百万円					55百万円				
減損損失					減損損失				
0百万円					—百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
337百万円					479百万円				
1年超					1年超				
520百万円					1,152百万円				
合計					合計				
857百万円					1,632百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	747	1,444	697
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	38	62	24
	小計	785	1,506	721
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	350	333	△17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51	50	△0
	小計	401	384	△17
合計		1,187	1,890	703

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
79	9	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,040
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度末（平成17年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,316	3,087	1,771
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	89	182	93
	小計	1,405	3,270	1,865
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		1,407	3,272	1,864

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2	—	4

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,068
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	182

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金 ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ 買建 米ドル	 377	 377	 328	 △48	 377	 266	 379	 1
	合計	377	377	328	△48	377	266	379	1

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については8社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については7社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 年金制度の認可について

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注1) (百万円)	△35,894	△38,389
(2) 年金資産 (百万円)	27,708	36,958
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△8,186	△1,430
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,668	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,758	1,877
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△7,770	△7,079
(7) 連結貸借対照表上計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△5,530	△6,632
(8) 前払年金費用 (百万円)	3,734	3,261
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	△9,264	△9,893

(注) 1. 当社及び連結子会社中5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務及びその内訳に記載の年金資産の額には含めておりません。

なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成17年12月31日現在537百万円であります。

4. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用	3,963	4,819
(1) 勤務費用 (注1, 2) (百万円)	2,708	2,910
(2) 利息費用 (百万円)	667	527
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,128	△554
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,724	1,668
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△539	△690
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	530	831
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	—	126
厚生年金基金代行返上益 (百万円)	△5,481	—
退職給付終了損失 (百万円)	448	—

(注) 1. 前連結会計年度は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.7	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) (注)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(注) 会計基準変更時差異について、連結子会社中1社は過年度において一括償却しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 208	貸倒引当金 248
未払事業税等 357	未払事業税等 684
賞与引当金 970	賞与引当金 1,029
退職給付引当金 3,730	退職給付引当金 3,994
役員退職慰労引当金 137	役員退職慰労引当金 168
会員権 303	会員権 291
減損損失 951	減損損失 912
ソフトウェア開発費 225	ソフトウェア開発費 137
税務上の繰越欠損金 412	税務上の繰越欠損金 173
固定資産未実現利益 411	固定資産未実現利益 445
その他 651	その他 837
小計 8,359	小計 8,923
評価性引当額 Δ 229	評価性引当額 Δ 326
繰延税金資産合計 8,129	繰延税金資産合計 8,596
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 Δ 2,103	プログラム準備金 Δ 1,786
有価証券評価差額 Δ 283	有価証券評価差額 Δ 761
前払年金費用 Δ 1,522	前払年金費用 Δ 1,333
その他 Δ 17	その他 Δ 17
繰延税金負債合計 Δ 3,927	繰延税金負債合計 Δ 3,898
繰延税金資産の純額 4,202	繰延税金資産の純額 4,698
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (41.7%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 42.1	
(調整)	
交際費等の損金不算入額 0.7	
住民税均等割 0.7	
評価性引当額 Δ 3.2	
連結調整勘定 0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 Δ 0.5	
IT投資減税 Δ 2.0	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,729	130,959	2,792	372,481	—	372,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	151	2,152	2,382	△2,382	—
計	238,807	131,111	4,945	374,863	△2,382	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益又は営業損失 (△)	13,647	8,446	86	22,180	△5,170	17,009
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	85,641	55,667	1,959	143,268	23,960	167,228
減価償却費	3,053	2,461	37	5,552	610	6,162
減損損失	—	1,370	—	1,370	120	1,491
資本的支出	2,558	2,125	21	4,705	414	5,120

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,275	149,100	2,037	409,413	—	409,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	△2,631	—
計	258,372	149,304	4,368	412,045	△2,631	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益又は営業損失 (△)	18,665	9,263	106	28,036	△6,125	21,911
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	87,140	60,411	1,954	149,506	24,421	173,927
減価償却費	3,237	2,211	33	5,482	583	6,066
資本的支出	2,512	1,940	4	4,456	273	4,730

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,239	6,165	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,615	26,126	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

*前連結会計年度におきましては「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」には、土地の再評価に伴う「再評価に係る繰延税金資産」を含めておりましたが、当連結会計年度におきましては、当社グループが計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なものの6,496百万円について取崩しを行ったため「再評価に係る繰延税金資産」は計上されておられません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 追加情報及び会計基準の変更等

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより「サービス&サポート事業」及び「消去又は全社」の減損損失は、それぞれ1,370百万円、120百万円発生し、資産はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	片倉 一幸	—	—	当社常 務取締 役	直接 0.0%	—	—	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	—	—
役員	伊藤 裕一	—	—	当社取 締役	直接 0.0%	—	—	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	—	—
役員	橘 政和	—	—	当社取 締役	直接 0.0%	—	—	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	—	—
役員	牧野 二郎	—	—	当社監 査役	—	—	—	セミナ ー講演 料(注)2	3	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①不動産（社宅）の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。

②セミナー講演料については、一般の取引実勢に基づいて料金を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,729.81円	1株当たり純資産額	1,864.42円
1株当たり当期純利益	355.88円	1株当たり当期純利益	371.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	355.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,247	11,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,247	11,747
期中平均株式数(千株)	31,603	31,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△2	△1
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動によるもの(税額相当額控除後) (百万円))	(△2)	(△1)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,972	8,182	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,232	915	0.96	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,430	3,331	0.75	平成19年～20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	21,634	12,429	—	—
内部取引消去	△297	△733	—	—
計	21,337	11,695	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の残高は、期末残高のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	622	2,581	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成16年12月31日)		第45期 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		6,033		10,813
2. 受取手形	※ 9,10		2,971		2,511
3. 売掛金	※11		44,266		50,027
4. 商品			12,679		12,953
5. 保守部品			1,655		1,487
6. 仕掛品			488		552
7. 貯蔵品			170		118
8. 前渡金			2,201		2,915
9. 前払費用			664		520
10. 繰延税金資産			1,414		1,759
11. 短期貸付金			156		609
12. 未収入金			4,450		4,644
13. その他			36		146
貸倒引当金			△291		△282
流動資産合計			76,898	48.9	88,777
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	63,923		64,661	
減価償却累計額	※1	△31,657	32,265	△33,410	31,250
(2) 構築物		2,348		2,348	
減価償却累計額	※1	△1,641	707	△1,678	669
(3) 車両運搬具		801		753	
減価償却累計額	※1	△653	148	△623	130
(4) 器具備品		9,854		10,840	
減価償却累計額	※1	△5,756	4,098	△6,751	4,088
(5) 土地	※2,3		16,819		16,819
(6) 建設仮勘定			—		63
有形固定資産合計			54,040	34.3	53,022
					32.5

区分	注記 番号	第44期 (平成16年12月31日)		第45期 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		15		1	
(2) 電話加入権		273		272	
(3) 温泉利用権		19		14	
(4) ソフトウェア		4,458		3,966	
無形固定資産合計		4,767	3.0	4,254	2.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,943		4,533	
(2) 関係会社株式		4,551		4,562	
(3) 従業員長期貸付金		3		6	
(4) 関係会社長期貸付金		151		127	
(5) 差入保証金		2,345		2,257	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準じ る債権		797		944	
(7) 繰延税金資産		1,659		1,754	
(8) 再評価に係る繰延税 金資産	※3	6,228		—	
(9) 長期前払費用		3,427		2,963	
(10) 会員権		107		103	
(11) その他		231		745	
貸倒引当金		△777		△824	
投資その他の資産合計		21,669	13.8	17,173	10.5
固定資産合計		80,477	51.1	74,451	45.6
資産合計		157,375	100.0	163,228	100.0

区分	注記 番号	第44期 (平成16年12月31日)		第45期 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2,9	20,531		22,251	
2. 買掛金	※2,6	35,239		37,798	
3. 短期借入金		11,400		5,600	
4. 1年内返済予定長期借入金		6,104		714	
5. 未払金		3,991		5,897	
6. 未払法人税等		2,713		6,974	
7. 未払消費税等		1,584		1,302	
8. 未払費用		2,459		2,560	
9. 前受金		3,709		4,245	
10. 預り金		3,553		3,704	
11. 賞与引当金		2,130		2,250	
流動負債合計		93,418	59.4	93,299	57.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,164		2,950	
2. 退職給付引当金		8,509		9,015	
3. 役員退職慰労引当金		261		306	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	-		267	
5. その他		182		220	
固定負債合計		10,116	6.4	12,759	7.8
負債合計		103,535	65.8	106,059	65.0

区分	注記 番号	第44期 (平成16年12月31日)		第45期 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		10,374	6.6	10,374	6.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		16,254			16,254	
資本剰余金合計			16,254	10.3	16,254	10.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			2,593		2,593	
2. 任意積立金						
(1) プログラム準備金		3,294			2,939	
(2) 固定資産圧縮積立金		15			15	
(3) 別途積立金		22,350	25,660		22,350	25,305
3. 当期末処分利益			7,729		17,217	
利益剰余金合計			35,983	22.9	45,117	27.6
IV 土地再評価差額金	※3		△9,075	△5.8	△15,572	△9.5
V その他有価証券評価差額金	※8		413	0.3	1,109	0.7
VI 自己株式	※5		△109	△0.1	△113	△0.1
資本合計			53,840	34.2	57,169	35.0
負債・資本合計			157,375	100.0	163,228	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※2				
1. システムインテグレーション売上高		214,782		234,597	
2. サービス&サポート売上高		127,754	342,537	145,679	380,277
100.0					100.0
II 売上原価					
1. システムインテグレーション売上原価		173,231		188,689	
2. サービス&サポート売上原価		90,080	263,312	105,136	293,825
76.9					77.3
売上総利益			79,225		86,451
23.1					22.7
III 販売費及び一般管理費					
1. 業務委託料		1,575		1,477	
2. 広告宣伝費		3,253		3,657	
3. 物流費		5,483		6,361	
4. 通信費		1,415		1,344	
5. 旅費交通費		1,731		1,758	
6. クレジット手数料		454		461	
7. 貸倒引当金繰入額		114		149	
8. 役員報酬		301		314	
9. 給与手当等		27,225		28,837	
10. 賞与引当金繰入額		1,519		1,468	
11. 退職給付費用		1,152		1,764	
12. 役員退職慰労引当金繰入額		47		45	
13. 福利厚生費		3,509		3,716	
14. 賃借料		3,755		3,589	
15. 消耗品費		919		989	
16. 保守管理費		2,670		2,670	
17. 減価償却費		4,593		4,150	
18. その他	※4	4,108	63,832	3,815	66,572
18.6					17.5
営業利益			15,393		19,878
4.5					5.2

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	第45期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益	※ 3						
1. 受取利息		9		8			
2. 受取配当金		82		96			
3. 家賃収入		366		404			
4. その他		140	599	0.2	172	682	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		315			149		
2. 社債利息		5			-		
3. その他		15	336	0.1	22	172	0.0
経常利益			15,656	4.6		20,388	5.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		9			-		
2. 関係会社株式売却益		210			86		
3. 貸倒引当金戻入益		76			8		
4. 厚生年金基金代行返上益		5,046	5,343	1.6	-	95	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 5	488			-		
2. 固定資産除却損	※ 6	154			90		
3. 減損損失	※ 1	1,614			-		
4. 投資有価証券売却損		0			4		
5. 投資有価証券評価損		253			-		
6. 会員権評価損		23			1		
7. 関係会社株式売却損		676			-		
8. 会計基準変更時差異償却		1,663			1,608		
9. 退職給付終了損失		440	5,315	1.6	-	1,705	0.5
税引前当期純利益			15,683	4.6		18,778	4.9
法人税、住民税及び事業税		4,449			8,823		
法人税等調整額		1,997	6,447	1.9	△917	7,906	2.0
当期純利益			9,235	2.7		10,871	2.9
土地再評価差額金取崩額			△3,143			-	
前期繰越利益			1,637			6,345	
当期未処分利益			7,729			17,217	

売上原価明細書

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			9,705		9,680
II 当期商品仕入高			156,231		171,691
III 受託ソフト原価					
1. 外注加工費		9,035	53.2	8,570	50.1
2. 労務費	※2	6,452	38.0	7,020	41.1
3. 経費	※3	1,494	8.8	1,508	8.8
当期総製造費用		16,982	100.0	17,099	100.0
期首仕掛品たな卸高		480		488	
計		17,463		17,588	
期末仕掛品たな卸高		488	16,975	552	17,035
合計			182,912		198,408
IV 期末商品たな卸高			9,680		9,719
システムインテグレーション 売上原価			173,231		188,689

(脚 注)

第44期	第45期
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 5,402百万円 福利厚生費 602 退職給付費用 245 賞与引当金繰入額 202	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 5,771百万円 福利厚生費 679 退職給付費用 308 賞与引当金繰入額 260
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 435百万円 旅費交通費 240 減価償却費 170	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 361百万円 旅費交通費 227 減価償却費 184

(ロ) サービス&サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			1,949		2,998
II 当期商品仕入高			42,375		51,434
III 保守等原価					
1. 保守部品費	※1	5,119	10.5	5,556	10.3
2. 支払手数料		9,604	19.7	10,020	18.6
3. 外注加工費		17,042	35.0	20,073	37.2
4. 労務費	※2	13,005	26.7	14,017	26.0
5. 経費	※3	3,982	8.1	4,269	7.9
当期総製造費用		48,754	48,754	53,936	53,936
合計			93,079		108,370
IV 期末商品たな卸高			2,998		3,233
サービス&サポート売上 原価			90,080		105,136

(脚 注)

第44期	第45期
※1. 保守部品費にはホテルの食材費541百万円を含めて おります。	※1. 保守部品費にはホテルの食材費551百万円を含めて おります。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 10,888百万円 福利厚生費 1,213 退職給付費用 495 賞与引当金繰入額 407	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,523百万円 福利厚生費 1,356 退職給付費用 616 賞与引当金繰入額 520
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,161百万円 旅費交通費 640 減価償却費 454	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,021百万円 旅費交通費 644 減価償却費 522

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第44期 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		第45期 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,729		17,217
II 任意積立金取崩額					
1. プログラム準備金取崩額		354	354	418	418
合計			8,083		17,636
III 利益処分量					
1. 配当金		1,738	1,738	2,370	2,370
IV 次期繰越利益			6,345		15,266

重要な会計方針

項 目	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ _____
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項 目	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。</p> <p>当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,614百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目名をもって表示しております。	—————

表示方法の変更

第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前事業年度末のその他（投資その他の資産）に含まれる当該出資の額は183百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成16年12月31日)	第45期 (平成17年12月31日)																				
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,221百万円が含まれております。	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,221百万円が含まれております。																				
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	697	土地	535	計	1,244	支払手形・買掛金	187百万円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	683	土地	535	計	1,229	支払手形・買掛金	186百万円
定期預金	11百万円																				
建物	697																				
土地	535																				
計	1,244																				
支払手形・買掛金	187百万円																				
定期預金	11百万円																				
建物	683																				
土地	535																				
計	1,229																				
支払手形・買掛金	186百万円																				
※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,382百万円	※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、当事業年度末において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,571百万円																				
※4. 授権株数 普通株式 112,860,000株 発行済株式総数 普通株式 31,667,020	※4. 授権株数 普通株式 112,860,000株 発行済株式総数 普通株式 31,667,020																				
※5. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 63,990株	※5. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 64,431株																				
※6. 関係会社に対する主な負債 買掛金 2,465百万円	※6. 関係会社に対する主な負債 買掛金 2,753百万円																				

第44期 (平成16年12月31日)	第45期 (平成17年12月31日)
<p>7. 保証債務 次の会社について金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 40百万円</p>	<p>7. _____</p>
<p>※8. 配当制限 その他の有価証券の時価評価により、純資産額が413百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8. 配当制限 その他の有価証券の時価評価により、純資産額が1,109百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>※9. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 711百万円 支払手形 1,905百万円</p>	<p>※9. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 597百万円 支払手形 4,357百万円</p>
<p>※10. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,544百万円減少しております。</p>	<p>※10. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,916百万円減少しております。</p>
<p>※11. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p>	<p>※11. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="165 347 766 607"><thead><tr><th>用途・場所</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td><td>建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産</td></tr><tr><td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根</td><td>土地</td></tr></tbody></table> <p>当社は、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,614百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、ホテル資産1,493百万円（内、建物1,171百万円、構築物33百万円、車両運搬具0百万円、器具備品16百万円、土地246百万円、温泉利用権24百万円、差入保証金0百万円及びリース資産0百万円）、賃貸用資産120百万円（内、土地120百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により評価しております。</p>	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地	<p>※1.</p>
用途・場所	種類						
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産						
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地						

第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
※2. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">238,590百万円</td> </tr> <tr> <td>役務売上高</td> <td style="text-align: right;">103,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,537</td> </tr> </table>	商品売上高	238,590百万円	役務売上高	103,947	計	342,537	※2. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">268,170百万円</td> </tr> <tr> <td>役務売上高</td> <td style="text-align: right;">112,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,277</td> </tr> </table>	商品売上高	268,170百万円	役務売上高	112,107	計	380,277												
商品売上高	238,590百万円																								
役務売上高	103,947																								
計	342,537																								
商品売上高	268,170百万円																								
役務売上高	112,107																								
計	380,277																								
※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	家賃収入	198百万円	※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	家賃収入	157百万円																				
家賃収入	198百万円																								
家賃収入	157百万円																								
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 566百万円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 454百万円																								
※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table>	建物	485百万円	構築物	1	車両運搬具	0	土地	0	計	488	※5. _____														
建物	485百万円																								
構築物	1																								
車両運搬具	0																								
土地	0																								
計	488																								
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table>	建物	110百万円	構築物	0	車両運搬具	2	器具備品	39	ソフトウェア	1	計	154	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建物	39百万円	構築物	12	車両運搬具	3	器具備品	30	ソフトウェア	4	計	90
建物	110百万円																								
構築物	0																								
車両運搬具	2																								
器具備品	39																								
ソフトウェア	1																								
計	154																								
建物	39百万円																								
構築物	12																								
車両運搬具	3																								
器具備品	30																								
ソフトウェア	4																								
計	90																								

(リース取引関係)

第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産 (器具備品)	3,929	2,726	0	1,202	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,360	2,995	0	2,364
ソフトウェア	163	81	—	82	ソフトウェア	259	84	—	175
合計	4,092	2,807	0	1,285	合計	5,620	3,079	0	2,540
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
626百万円					1,052百万円				
1年超					1年超				
682百万円					1,527百万円				
合計					合計				
1,308百万円					2,579百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
0百万円					0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,108百万円					1,285百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,051百万円					1,229百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
32百万円					46百万円				
減損損失					減損損失				
0百万円					—百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
271百万円					415百万円				
1年超					1年超				
430百万円					1,061百万円				
合計					合計				
701百万円					1,476百万円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,957	6,947
関連会社株式	—	—	—

当事業年度 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	9,100	8,090
関連会社株式	—	—	—

(税効果会計関係)

第44期 (平成16年12月31日)	第45期 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 205	貸倒引当金 245
未払事業税等 313	未払事業税等 634
賞与引当金 866	賞与引当金 915
退職給付引当金 3,447	退職給付引当金 3,653
役員退職慰労引当金 118	役員退職慰労引当金 136
会員権 303	会員権 291
減損損失 951	減損損失 912
その他 573	その他 651
繰延税金資産合計 6,780	繰延税金資産小計 7,440
繰延税金負債	評価性引当額 △217
プログラム準備金 △2,023	繰延税金資産合計 7,222
有価証券評価差額 △283	繰延税金負債
前払年金費用 △1,387	プログラム準備金 △1,735
その他 △11	有価証券評価差額 △761
繰延税金負債合計 △3,706	前払年金費用 △1,200
繰延税金資産の純額 3,074	その他 △11
	繰延税金負債合計 △3,709
	繰延税金資産の純額 3,513
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1	法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (42.1%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等の損金不算入額 0.6	
住民税均等割 0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.7	
IT投資減税 △2.2	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1	

(1株当たり情報)

項目	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,703.66	1,809.03
1株当たり当期純利益 (円)	292.25	344.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (百万円)	9,235	10,871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,235	10,871
期中平均株式数 (千株)	31,603	31,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソラン(株)	1,000,000	1,022
		(株)横浜銀行	382,204	368
		ジェイ・エスコムホールディングス(株)	1,500,000	310
		MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited	300	300
		(株)リコー	144,244	297
		(株)クレディセゾン	50,000	294
		テンプスタッフ(株)	10,000	242
		スリープロ(株)	120,000	239
		大和ハウス工業(株)	100,000	184
		オー・エイ・エス(株)	20,000	140
		その他 59銘柄	1,277,385	758
小計		4,604,133	4,157	
計		4,604,133	4,157	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		富士日本成長株オープン	87,513,521	104
		ダイワ日本株オープン	50,000,000	78
		(優先出資証券)		
		レオパレス・リートⅢ 第一優先出資証券	200	10
		(投資事業有限責任組合等)		
		大塚・安田ベンチャービジネス 育成事業組合	20	172
		東洋キャピタル投資事業有限責任組合	1	9
		小計	137,513,742	375
		計	137,513,742	375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,923	927	190	64,661	33,410	1,903	31,250
構築物	2,348	59	59	2,348	1,678	84	669
車両運搬具	801	61	109	753	623	65	130
器具備品	9,854	1,310	325	10,840	6,751	1,290	4,088
土地	16,819	-	-	16,819	-	-	16,819
建設仮勘定	-	63	-	63	-	-	63
有形固定資産計	93,748	2,422	684	95,487	42,464	3,343	53,022
無形固定資産							
営業権	115	-	43	72	70	14	1
電話加入権	273	-	1	272	-	-	272
温泉利用権	109	-	-	109	94	4	14
ソフトウェア	12,664	1,114	3,670	10,108	6,141	1,590	3,966
無形固定資産計	13,162	1,114	3,714	10,562	6,307	1,609	4,254
長期前払費用	66	1	18	48	35	4	13
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。
 2. 長期前払費用には、退職給付に関する前払年金費用は含まれておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,374	—	—	10,374
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注2 (株)	(31,667,020)	—	—	(31,667,020)
	普通株式 (百万円)	10,374	—	—	10,374
	計 (株)	(31,667,020)	—	—	(31,667,020)
	計 (百万円)	10,374	—	—	10,374
資本準備金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	16,254	—	—	16,254
	計 (百万円)	16,254	—	—	16,254
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,593	—	—	2,593
	(任意積立金)				
	プログラム準備金 注1 (百万円)	3,294	—	354	2,939
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	15	—	—	15
	別途積立金 (百万円)	22,350	—	—	22,350
	計 (百万円)	28,254	—	354	27,899

(注) 1. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 期末日現在における自己株式数は64,431株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,068	432	101	291	1,107
賞与引当金	2,130	2,250	2,130	—	2,250
役員退職慰労引当金	261	45	—	—	306

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	53
預金の種類	
当座預金及び普通預金	10,138
定期預金	616
郵便貯金	4
小計	10,759
合計	10,813

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トッパン・フォームズ株式会社	256
日本ビジネスコンピュータ株式会社	205
富士ゼロックス株式会社	174
リコー関西株式会社	133
富士フイルム株式会社	129
その他	1,612
合計	2,511

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年1月	319
2月	505
3月	915
4月	646
5月	121
6月以降	3
合計	2,511

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
キャノンシステムアンドサポート株式会社	1,656
株式会社リコー	1,592
日本ユニシス株式会社	1,073
株式会社日本ビジネスリース	981
住商リース株式会社	728
その他	43,994
合計	50,027

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
44,266	399,291	393,530	50,027	88.7	43.1

4) 商品

品目	金額 (百万円)
システムインテグレーション関連商品	9,719
サービス&サポート関連商品	3,233
合計	12,953

5) 保守部品

品目	金額 (百万円)
保守用パーツ	1,487
合計	1,487

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託ソフト	552
合計	552

7) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
販促用カタログ	78
ホテル事業部食材他消耗品	32
切手・印紙他金券類	7
合計	118

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
リコー販売株式会社	5,596
エプソン販売株式会社	3,845
キヤノン販売株式会社	2,152
東芝情報機器株式会社	1,873
リコー関西株式会社	1,124
その他	7,659
合計	22,251

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年1月	7,286
2月	8,610
3月	4,924
4月	1,337
5月	91
6月以降	—
合計	22,251

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本ヒューレット・パッカード株式会社	3,447
リコー販売株式会社	3,005
日本電気株式会社	2,900
株式会社富士通パーソナルズ	1,965
エプソン販売株式会社	1,897
その他	24,581
合計	37,798

3) 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	36,360
年金資産	35,735
未認識数理計算上の差異	1,555
未認識過去勤務債務	△6,996
前払年金費用	△2,949
合計	9,015

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.otsuka-shokai.co.jp/company/ir/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株式喪失登録の申請については、別途手数料を申し受けます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年9月20日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第41期）（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第42期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第43期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第44期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年9月20日関東財務局長に提出

（第42期中）（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第43期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第44期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第45期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月20日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月9日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月9日関東財務局長に提出

（第45期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。